

- 県北部美里町は、古くから県内梨産地の一つであるが、生食用の販売が中心で、加工品への関心が高まっていた。また、町では地域特産品を活かした6次産業化と地域活性化を推進したい意向があった。
- 普及センターでは、町内産梨「北浦梨」を活かした加工品開発やPR事業を支援するとともに、省力化・早期成園化に向けた新技術導入支援を実施。
- その結果、梨ピューレ等の新たな加工品が開発され、県内外の飲食店等で提供されるなど産地と地域の繋がりが深まった。また、梨ジョイント栽培に取り組む生産者が増えるなど、生産者の意欲も向上した。

具体的な成果

1 「冷凍梨ピューレ」の開発

- 一次加工品として冷凍梨ピューレを開発。ピューレを使い様々な加工品や料理に。



梨ピューレとピューレを活用した学校給食

2 地域連携によるPR事業を展開

- 北浦梨振興に向け推進母体を整備。また、H26年より「美里町北浦梨フェア」を開催。

①フェア参加飲食店数

H26年13店舗 → H27年22店舗

②フェア参加北浦梨直売所

H26年17ヶ所 → H27年21ヶ所



フェア提供メニュー テリース、ピザ

3 安定生産に向けた技術対策支援

- 省力化・早期成園化に向け新栽培技術「梨ジョイント栽培」への取組がスタート
- 梨ジョイント栽培取組(接ぎ木実施)者
H26年:0人 → H27年:2人※
※他に苗木養成者4名

普及指導員の活動

商品開発と販路開拓

- 北浦梨を使った加工品の開発を支援。平成26年は冷凍梨ピューレを平成27年は梨コンポートを開発。
- 開発したピューレに対する実需者調査を実施。
- 飲食店等に対する生食用梨や冷凍ピューレを使ったメニュー等の提案によるマッチングを実施。

PR事業の実施支援

- 北浦梨振興のための推進母体「北浦梨の6次産業化に向けた連絡調整会議」の設置による体制整備を支援。
- 梨を核にした地域振興を図る「美里町北浦梨フェア」の開催。フェア参加飲食店や梨直売所を開拓。

安定生産に向けた支援

- 省力化、早期成園化に向け、農業革新支援専門員との連携による「ジョイント栽培」の導入を支援。
- 生育調査に基づく情報提供による病害虫防除等の適期管理を推進。

普及指導員だからできたこと

- ・ 生産技術や地域のことをよく知り、関係機関や生産者から信頼を得ているからこそ、生産から地域振興までの多様な活動が展開できた。

「北浦梨」を核にした地域振興支援

活動期間：平成26～27年度

1. 取組の背景

宮城県の北部、美里町では大正時代から梨が生産（生産者50名、栽培面積約15ha）されており、「北浦梨」（との愛称で県内の特産品の一つとなっている。しかし、販売は生食用のみのため、これ以外の商品化が進んでいなかった。町が消費者に行ったアンケートでは、北浦梨を使った加工品への関心が高いことがわかり、町やJAからは地域特産品を活用した商品開発や特産品を活かした6次産業化と地域活性化を推進したいとの要望が高まっていた。

一方、生産現場では生産者の高齢化に伴い、栽培面積の減少が危惧され、また、病害虫の被害により減収が著しい年も発生するなど、技術的な対策に対する支援も求められていた。

2. 活動内容（詳細）

（1）北浦梨を活用した商品開発と販路開拓

加工品開発に当たっては、町内一次加工業者の掘り起こしを関係機関で実施するとともに、普及センターで試作を繰り返して技術開発を行った。開発した技術は、ジャム製造実績のある町内福祉施設に技術移転し、冷凍梨ピューレ（一次加工品）の試作支援を行った。また、開発した冷凍梨ピューレを町、JA、商工会等の関係機関と連携し、飲食店や加工業者等の実需者調査やマッチング等も実施した。

更に、梨を使った商品開発を希望する2生産者へ加工部門の専門家を派遣するとともに、商品開発に当たって専門家と一緒に助言を行った。



ピューレ試作支援



実需者に対する調査

（2）地域連携による北浦梨PR事業実施支援

北浦梨振興の活動が関係機関で連携して計画的に実施されるように、推進母体の整備を支援した。また、町主催イベントに合わせた北浦梨のPR活動やH26年度から開催されることになった「北浦梨」を核にした地域振興を図る「美里町 北浦梨フェア」の運営を支援した。

このほか、生食用の梨や開発したピューレの利用に向け、県内の飲食店等への紹介やメニュー開発に向けた打合せ等も実施した。



仙台市内ホテルとのメニュー検討



飲食店へ産地の紹介

(3) 安定的な梨生産及び供給体制の整備に向けた支援

省力化・早期成園化を目指した梨ジョイント栽培技術の導入に向けて、農業革新支援専門員と連携し、先進地視察や定期的な研修会を実施した。また、課題であった病害虫防除対策の強化に向け、9カ所の調査ほを設置し、5月から8月までの期間10日毎に病害虫調査を実施した。

これらの調査結果に合わせ、現在取り組んでいる加工・商品化関連の進捗状況などを「みさと果樹情報」として提供した。これにより生産者として加工原料としての梨供給に関する合意形成推進した。



なしジョイント栽培講習会



なし現地検討会

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 北浦梨を活用した商品開発と販路開拓

開発支援を行ってきた「冷凍梨ピューレ」は、町内福祉施設にて本格的な製造・販売体制が整い、新たな北浦梨の一次加工品として広まりつつある。また、実需者からの要望が高かった冷凍コンポート及び冷凍ピューレの少量パッケージタイプの開発支援にも取り組み商品化することができた。特に、コンポートではこれまで販売出来なかった未利用の受粉樹用品種での商品化が可能となり、平成28年度から本格的に製造する計画で、さらなる加工用梨の利用が期待される。



開発した梨ピューレ

一方、梨を使った商品開発を希望した生産者では、「梨ストレートジュース」、レトルト食品の「梨の冷製スープ」、「梨カレー」が商品化され、仙台市内の百貨店や仙台駅、道の駅等での取り扱いが始まり、地域特産品としてPRし始めている。

なお、「梨ストレートジュース」は「みやぎ県認証食品」として認定された。

実需者へのマッチング支援を行ったことにより、町内の小・中学校では、給食で「冷凍梨ピューレ」を使った献立（カレー、焼き肉等のたれ、ヨーグルトソース等の使用）が通年で提供されるようになった。また、一部の飲食店では「北浦梨フェア」期間以外にもピューレが利用されるようになり、「北浦梨」産地と地域の繋がりが深まってきている。



商品化されたレトルト食品

（２）地域連携による北浦梨ＰＲ事業実施支援

北浦梨の振興に向けた推進母体の整備について支援した結果、ＪＡみどりの、ＪＡみどりの北浦梨部会、ピューレの製造を担当する社会福祉法人が参加する「北浦梨の６次産業化に向けた連絡調整会議」が町主催で開催されるようになり、北浦梨振興のための推進母体の整備が整った。

平成 26 年より部会やＪＡ、その他多数の関係機関と連携して開催している「美里町 北浦梨フェア」は、年々参加する部会員の直売所や飲食店等が増え（北浦梨直売所：平成 26 年 17 ヶ所→平成 28 年 21 ヶ所、飲食店：平成 26 年 13 店舗→平成 28 年 22 店舗）、部会としても地域としても主要な行事となってきた。また、一部の飲食店では「北浦梨フェア」期間以外にもピューレが利用されるようになり、「北浦梨」産地と地域の繋がりが深まってきている。



北浦梨フェアで提供された料理例



（３）安定的な梨生産及び供給体制の整備に向けた支援

梨のジョイント栽培は、重点的な支援により生産者 2 名が接ぎ木を実施し、他にも 4 名が苗木養成中で、うち 3 名は平成 28 年度に接ぎ木を実施する予定となっている。当地域は、県内初のジョイント栽培導入地域で、生産者からの注目度も高く、研修会には幅広い年代の生産者が毎回参加しており、町による苗木代助成の事業と相まって、今後も導入する生産者が増加する見込みである。

また、病虫害防除の対策支援を強化したことにより、平成 27 年度における黒星病の発病率は、いずれの時期も県内の平均数値を下回り、生産者の防除意識の向上が感じられた。

「みさと果樹情報」では、病虫害情報に加えて梨商品化の進捗や北浦梨のＰＲ活動結果等も一緒に情報提供したことで、北浦梨による地域振興の動きが生産者にも伝わり、加工原料の供給もスムーズに進んだ。

加工用梨については、調整を重ねて、部会員やＪＡ、町内加工施設が連携した新たな出荷体制ができ、取扱量も平成 26 年度の 1 t から平成 27 年度には約 1.5 t に増加した。

これらの活動から、産地全体の梨生産に対する意識が前向きとなり、生産量や品質、意欲も向上した。



ジョイント栽培用の養成中苗木

4. 農家等からの評価・コメント（ＪＡみどりの北浦梨部会 部会長）

ジョイント栽培技術を中心とした一連の技術指導のおかげで、生産者の栽培意欲向上が見られるようになった。また、販売についても加工用梨やフェア用実需者販売等、新しい販売先に結びついた。

5. 普及指導員のコメント

（農林水産政策室 企画員 横田悦子（前 美里農業改良普及センター））

美里町の「北浦梨」を中心にして生産者、飲食店、福祉施設等のそれぞれの立場の人が得意分野を活かせるようなスキームを作り、その流れを役場やＪＡとともに支援したことで、地域全体で一体感のある活動が展開できた。

生産者への技術支援では、調査ほ場における 10 日毎の黒星病の調査結果や適期防除の呼びかけ等をＪＡを通じて迅速に全梨部会員へ周知することにより、栽培意欲の向上につながった。これまで、当地域では秋防除実施者が少なかったが、研修会や資料配付による継続的な実施呼びかけにより、防除実施が定着した。

県内初でジョイント栽培を導入し、省力化や生産量の向上に対する生産者の関心も高いため、今後も研修会や個別支援を通じて当産地の発展に向けて支援していきたい。

6. 現状・今後の展開等

このような取り組みを地域的に行ったことにより、これまでサービスとして提供していた規格外梨の有効利用が可能であるとの理解が深まった。

より一層の梨の加工品の活用に向けて、関係機関と連携し町内外の飲食店へのＰＲを進めており、町内のイベント開催時合わせた梨商品の試食提供や今後開催する「美里町北浦梨フェア」等で推進していくこととしている。また、ジョイント栽培の導入に向けた支援を継続し、新技術の定着・拡大による産地力の強化を推進する。